

令和7年度 認知症施策推進事業検討委員会活動実績

1 概要

(1) 開催目的	認知症初期集中支援チームの設置及び活動状況について検討し、地域の関係機関及び団体と一体的に認知症施策を推進することを目的とする。
(2) 実施主体	呉市
(3) 参加者	保健・医療関係者、介護・福祉関係者、認知症支援に関し見識を有する者、その他地域ケア推進会議議長が必要と認める者
(4) 令和6年度に抽出した課題	ア 認知症の人への理解を促すための啓発活動が必要 イ 認知症関係機関の連携体制の構築が不可欠 ウ 認知症の人に寄り添った相談対応が必要
(5) 令和7年度に取り組んだ成果	認知症パッケージ事業の展開 ア 認知症サポーター養成講座を小中学校で積極的に実施し、若い世代への啓発活動に取り組んだ。 イ 医療介護専門職に対して、認知症の人を取り巻く専門職の顔の見える関係の構築の重要性について、理解を促す取組ができた。 ウ 認知症の人の声を聴き、認知症の人を中心とした対応の必要性について啓発すると共に、認知症の人のニーズとサポートする人を繋ぐ取組を積極的に実施した。
(6) 実施回数	2回（7月，2月）

2 活動実績及び検討委員会にて付された意見

(1) 令和6年度 認知症初期集中支援チーム活動について	<p>ア 概要 認知症の早期診断、早期対応を目的とし、認知症が疑われる人や認知症の人、また、その家族を訪問してアセスメントを行い、課題解決のための家族支援を行うなど、初期支援を包括的・集中的に行うチーム活動について報告 令和6年度実績 相談件数：141件、訪問件数：119件</p> <p>イ 検討委員会にて付された意見 スクリーニング検査実施後、医療機関受診に繋がりにくい人に初期集中支援チームが介入できたことは、認知症の早期診断・早期対応につながる重要な取組である。 認知症が重症化してからの支援介入は、本人の受診・サービス拒否が強く対応が難しいが、介護専門職と共に初期集中支援チームに介入していただけていることは大変心強い。</p>
(2) 認知症と共に生きるまち(認知症パッケージ事業)の推進	<p>ア 概要 認知症の人やその家族が自らの想いを表出し、周囲がそれに寄り添うことができることで、認知症になっても住み慣れた地域で共に生活ができることを目指し、令和6年度から、認知症に対する各種制度を充実・連動させて認知症パッケージ事業を開始した。この認知症パッケージ事業の実施を通じて、現場の状況や課題等に関する意見の集約を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発症予防：聴こえる楽しみ事業（補聴器の補助） 認知症予防になることを認識し、家族からの勧めで補助を受けた高齢者が多かった。 ○早期発見：脳のいきいきチェック（認知症スクリーニング検査） 薬剤師は制度の重要性を認識しているものの、通常業務中に検査のための時間や場所を確保することが難しく、検査の声かけも行いにくい状況。 市民も「認知症」と言われるのが嫌で検査を希望しなかった。 ○生活支援・重症化予防：包括的支援推進員の配置 高齢者相談室8箇所、在宅医療・介護連携推進員、認知症地域支援推進員、第2層生活支援コーディネーター業務を担う包括的支援推進員を1人ずつ配置し、関係機関の連携やチームオレンジの立ち上げ支援、生活課題解決に向け活動をした。 ○介護者支援：コミュニケーション技術の向上研修を実施 周知活動を担う専門職を対象に研修を実施した。 ○認知症事故救済制度の開始 <p>イ 検討委員会にて付された意見 認知症になった後の生活が具体的にイメージでき、その上で安心できるような形での啓発。 認知症に対して、明るくイメージが持てる事が大切。 間口とネットワークを広げて、支援機関・相談機関につながるよう、地道に行って行く必要がある。</p>

3 令和7年度に把握した課題

(1) 認知症を早期発見・早期対応をする体制

- 【継続】スクリーニング検査の受検者はR6年度より増加はしているが、薬局で気軽に検査を受けられる状態には至っていない。
- ・認知症への偏見は強く、検査を受けることに抵抗を感じる人が少なくない。
 - ・認知症やMCIを診断し、診断後のサポートにつなぐ仕組みづくりが急務である。
 - ・本人への声かけ方法等、関係者サイドのスキルアップが必要である。

(2) 認知症診断後の医療と生活支援体制

- 【継続】認知症パッケージ事業を認知症の人を中心としたサポート体制が連動する仕組みにしていく必要がある。
- ・認知症と診断された後、かかりつけ医療機関と認知症専門医療機関の連携パスが機能しにくい。
 - ・認知症と診断された後の医療・介護サービス及び生活支援の提供や相談体制が、認知症の人の安心感につながるものになっていない。
 - ・認知症の人の声を起点とした具体的なサポート体制ができていない。

(3) 一人暮らし高齢者及び頼れる親族のいない高齢者の割合が増加傾向

一人暮らし及び頼れる親族のいない高齢者は、自ら支援を求める事が難しい場合があり、特に認知機能の低下がある場合は課題が大きくなって発見されることが多い。市民がお互いのことを気にかけて、「自助」「互助」を基本とした支え合える関係づくりに向けた体制構築と医療・介護専門職等の丁寧な連携・サポートが必要。

(4) 認知症施策の周知強化

- ・認知症基本計画の理念「新しい認知症観」を全市的に周知することが必要である。
- ・認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）の更なる発展に向けて、地域住民や医療・介護・生活支援関係者等への周知が必要である。
- ・周知方法を工夫し、多世代への周知を今まで以上に注力していく必要がある。

4 令和8年度の取組方針

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、認知症の人を単なる支援対象として捉えるのではなく、誰もが認知症になり得ることを前提に、個人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができるようサポートすることで、住み慣れた地域で仲間とつながりながら、役割を果たし、共に支え合って生きる呉市を目指す。また、高齢者の認知症とは異なる課題を持つ若年性認知症施策についても、今後検討していきたい。

(1) 認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）の推進

認知症になっても住み慣れたまち（自宅）で安心して暮らし続けることをサポートするため、①発症予防 ②早期発見 ③生活支援・重症化予防 ④介護者支援 ⑤補償 を認知症の人とその家族を中心に一体的に実施する。

(2) 認知症相談窓口の認知度向上

- ・認知症相談窓口案内チラシの活用による認知度向上
- ・ソーシャルメディアやホームページを使った情報発信
- ・多機関が参画できる認知症イベントの実施

(3) 認知症診断後の空白の期間（支援や相談につながるまでの期間）をなくす取組

- ・認知症の人の想いを聴き、気持ちに寄り添った相談対応を可能とするための勉強会や認知症の人とともに活動できる場を拡充する取組を推進する。これにより、認知症と診断されても、本人とその家族が安心して暮らし続ける呉市を目指す。
- ・住民及び関係者が手軽に情報を得る事ができ、相談につながりやすい体制づくりを目指す。

(4) 認知症の人と「共生」に向けた地域づくりの推進

- ・本人の声を起点とした認知症地域支援体制づくりに向けて、本人の声を聴き、施策内容の検討を行う。
- ・新しい認知症観を含めた認知症に対する正しい知識を持つ認知症サポーターを積極的に養成し、その中から認知症の人及びその家族をサポートするオレンジサポーターの養成を行う。
- ・「自助」「互助」を基本とした支え合いの体制づくりを基本に、認知症の人やその家族のニーズと支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の立ち上げ支援を継続する。
- ・各高齢者相談室（地域包括支援センター）に設置しているオレンジサポーターバンクを効果的に運用する。
- ・認知症が重症化してからの支援介入について、本人と家族等が安心して生活ができるよう、関係機関が引き続き丁寧な情報共有と連携を図っていく。